

の出現乃至は勞資調整に一條の間隙を生ぜんか恐瀾の様な勢で争議の續發を見るであらうことは明かなのである。各種物資統制以來事業の廢止、休止、操業短縮等により生ぜざる賃銀低下、解雇問題等にして未だ争議状態に入らざるものに對し管下各警察署に於て積極的に介入して早期に之を解決し更に進んで之等離職者の就職斡旋等に努めたる件數は約六〇件に上り右の内之を放置するに於ては當然争議化したであらうと認めらるゝもの即ち争議發生可能状態に在りたるもの其の半を算するを想ふ時仮令それが未然防止として争議件數に現われなかつたとしても大なる關心を要する處であり未然防止對策の完璧が治安上重大なる役割であることの一端が窺へるのである。

四 當府に於ける争議未然防止對策

前述の如く現下の情勢は勞働争議の減少のみを以て直に樂觀は許されないのであつて構みなき査察と萬全の對策が要求せられてゐ

るのである。

當府に於ても從來總ゆる機會に其の機微を促へて勞資の調整を計り以て争議未然防止に努めて來たのであるが最近特に強調せられつゝある産業報國運動に對しては九月七日先づ使用勞働者百名以上の軍需工場代表者を府正廳に招致し又十月十九日百名以上の従業員を擁する民需工場代表者をも含めて京大ホールに會同せしめ産業報國會の結成を勸奨し現在既に之を結成せるもの二十四工場に達してゐる。

元より産業報國運動の目標たるや勞資一体産業報國精神の普及徹底を計り皇國産業道の確立を期するにあるのであつて全産業人が眞に之を自覺し實踐を期するに於ては勞資は渾然一体となり其の間何等の相剋摩擦をも生ぜざるべく從而引續き結成さるべき産業報國會は形式に流れ徒らに數を競ふが如きは嚴に戒め眞に其の目的に副ふ實体的内容を持たしめることに努力しなければならぬと思はれる。